

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月 補正 予算 支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 プロフェッショナル人材確保事業費補助金（R8分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3682)

E-mail：c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 16,000 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	16,000	13,000	0	0	0	0	0	0	3,000
決定額									

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

県では、企業に対して、経営改善への意欲の喚起、経営改善を担うプロフェッショナル人材の採用支援などを行う「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点（以下、「拠点」という。）」を設置しており、平成 27 年度からは、プロフェッショナル人材の県外から県内への還流を促進するため、補助金を設けている。

令和 7 年度より、専門的な技術等を有する人材の活用により経営課題の解決をより一層図るため、副業・兼業人材の活用を促進する補助金を新たに追加。

（2）事業内容

県内に事業所を有する企業が、拠点からの取りつなぎを経て、県登録の民間人材紹介事業者の紹介により、プロフェッショナル人材を受け入れることとなった場合、人材獲得及び活用にあたり必要となる人材紹介手数料等の一部を補助する。

補助金①（H27年から）

≪補助対象経費≫

①プロフェッショナル人材獲得にあたり、補助事業者が県登録人材紹介事業者に支払った紹介手数料

- ②副業・兼業人材の活用に要する経費
 ≪補助上限額≫ ①50万円/人、②20万円/人
 ≪補助率≫ 補助対象経費の1/2
 ≪想定件数≫ ①10件(50万円×10件=5,000千円)
 ②5件(20万円×5件=1,000千円)

- 補助金②(R7年から)
 ≪補助対象経費≫
 副業・兼業人材の活用に要する経費※ただし、新規の活用に限る。
 ≪補助上限額≫ 50万円/人
 ≪補助率≫ 補助対象経費の8/10
 ≪想定件数≫ 20件(50万円×20件=10,000千円)

(3) 県負担・補助率の考え方

- 補助金① 国庫負担 1/2以内 [地域未来交付金]
 補助金② 国庫負担 10/10以内 [地域未来交付金]

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	16,000	プロフェッショナル人材の獲得及び活用経費に対する補助金
合計	16,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略2023
 3(2)①産業を支える人材の育成・確保
 プロフェッショナル人材受入に関するセミナーや企業訪問等を実施するとともに、受入時の経費を支援し、成長が見込まれる県内企業の経営改善を促進する。
- ・岐阜県経済・雇用再生戦略2023
 3(4)若者のUターン就職・転職促進
 県外からのプロフェッショナル人材の受入れ支援

国

- ・デジタル田園都市国家構想基本方針
 地域へのデジタル人材等の還流と地域人材市場の育成、マッチングビジネスの早期市場化・自立化を図ることを目的に、『デジタル人材地域還流戦略パッケージ』を集中的に実施。

(2) 国・他県の状況

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点を通じてプロフェッショナル人材を採用した地域企業に対する紹介手数料を補助することで、マッチングを活性化し、人材還流市場の創出・拡大を図る効果が見込める場合、当該補助金に係る経費が新しい地方経済・生活環境創生交付金として採択される可能性がある、との通知あり。(地方創生推進事務局)

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内における県外からのプロフェッショナル人材の転職マーケットを創出・成長させ、自立的にマーケットが機能する状態とすること。

またプロフェッショナル人材の活用を促進していくことにより、生産性の向上など、経営課題の解決を図り、更なる企業の成長につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数		340件	230件	230件	1150件 ※R5～R9 累計目標	
②プロフェッショナル人材の県内企業での副業・兼業者としての活用件数			20件	20件		

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	<p>プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数が307件あり、県外のプロフェッショナル人材の県内企業への流入が促進された。</p> <p>指標① 目標：230 実績：307 達成率：133.4%</p>
令和6年度	<p>プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数が340件あり、県外のプロフェッショナル人材の県内企業への流入が促進された。</p> <p>指標① 目標：230 実績：340 達成率：147.8%</p>
令和7年度	<p>令和9年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	受入企業及び人材双方のマッチング不全などにより、プロフェッショナル人材及び兼業・副業人材の活用が進んでいないため、事業の必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	県内企業のプロフェッショナル人材受入に係る費用負担を直接軽減する制度であり、人材獲得及び活用に係る有効性は高い。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	拠点や各金融機関・経済団体とも連携して制度の周知を行うことにより、効率的な制度の周知や利用促進を図っている。 また、拠点が岐阜県中小企業総合人材確保センターに併設されたことで、人材確保に係る相談のワンストップ化が図られている。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 拠点や各金融機関・経済団体との連携の結果、プロフェッショナル人材事業の活用が浸透してきたことから、令和4年度に制度改正を行い、本補助金の人材獲得メニューは過去に利用していない事業者のみ補助対象とした。また、副業・兼業の活用に関しても、今後、更なる新規利用事業者の促進を図る。	
--	--